

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では景気が順調に拡大する一方、タイの政情不安や新興国景気の減速等の影響により、景気の先行きは不透明であります。

わが国経済は、消費税率引き上げの影響はあるものの、駆け込み需要の反動は徐々に和らいでおり、円安と海外需要の回復が下支えとなり、緩やかな景気回復が見込まれております。

自動車市場におきましては、国内では消費税増税の影響により自動車販売台数が一時的に減少したものの、米国や中国では販売は堅調に推移しております。

このような状況のなか、重点課題のプロジェクト化や、生産部門に加え技術・管理部門の生産性の向上活動を展開するなど、「2013-2015年度中期経営計画」達成へ向けた全社一丸の取り組みを加速させております。

## ①売上高

当第2四半期連結累計期間の売上高は49,006百万円となり、前年同四半期に比べ3,492百万円の増収（前年同四半期比7.7%増）となりました。

## ②営業利益

当第2四半期連結累計期間の営業利益は2,260百万円となり、前年同四半期に比べ193百万円の増益（前年同四半期比9.4%増）となりました。

## ③経常利益

当第2四半期連結累計期間の経常利益は2,237百万円となり、前年同四半期に比べ131百万円の減益（前年同四半期比5.5%減）となりました。

## ④四半期純利益

当第2四半期連結累計期間の四半期純利益は1,411百万円となり、前年同四半期に比べ49百万円の減益（前年同四半期比3.4%減）となりました。

セグメントの業績を示しますと、次のとおりであります。

## ①自動車部品関連事業

自動車部品関連事業においては、売上高が40,968百万円となり、前年同四半期に比べ1,228百万円の増収（前年同四半期比3.1%増）となりました。

## ②自動車製造用設備関連事業

自動車製造用設備関連事業においては、売上高が7,937百万円となり、前年同四半期に比べ2,268百万円の増収（前年同四半期比40.0%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は45,095百万円であり、前連結会計年度末に比べ4,840百万円減少しております。現金及び預金の6,698百万円の減少、受取手形及び売掛金の893百万円の増加、たな卸資産の483百万円の増加、電子記録債権の318百万円の増加が主な要因であります。

## ②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は52,469百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,407百万円増加しております。建物及び構築物の911百万円の増加、投資有価証券の235百万円の増加、機械装置及び運搬具の192百万円の増加が主な要因であります。

## ③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は26,589百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,888百万円減少しております。1年内返済予定の長期借入金の2,452百万円の減少、その他の1,028百万円の減少、支払手形及び買掛金の1,760百万円の増加が主な要因であります。

## ④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は17,024百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,527百万円減少しております。長期借入金の2,080百万円の減少、退職給付に係る負債の536百万円の増加が主な要因であります。

## ⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産は53,950百万円であり、前連結会計年度末に比べ17百万円減少しております。為替換算調整勘定の763百万円の減少、利益剰余金の518百万円の増加、その他有価証券評価差額金の157百万円の増加が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、連結売上高 980億円、連結営業利益 52億円、連結経常利益 51億円、連結当期純利益 31億円を見込んでいます。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が755百万円増加し、利益剰余金が491百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。